

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地		
大阪デザイナー専門学校	昭和52年4月1日	青山 直	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-3-20 (電話) 06-6345-4676		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地		
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士	
文化・教養	デザイン専門課程	アニメーション学科	平成6年文科省学 告示第84号		
学科の目的	視覚伝達の動画だけでなく、音声も用いた高度な伝達メディアとしての表現技法を活かし、アニメーション業界は勿論のこと、様々な映像業界で活躍できる人材を育成する。				
認定年月日	平成28年2月29日				
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験
2年	1,920時間	512時間		1,408時間	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80人	22人	5人	1人	7人	8人
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価		■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 課題評価、試験等の評価による	
長期休み	■夏季：7月26日～9月5日 ■冬季：12月20日～1月9日 ■春季：3月20日～4月4日	卒業・進級条件		■卒業条件：規定単位の修得及び卒業課題に合格し、 且つ学費の完納者。 ■進級条件：規定単位の修得及び進級課題に合格する。	
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 本人及び保護者へのカウンセリング等	課外活動		■課外活動の種類 学校祭、研修旅行等 ■サークル活動：有	
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) アニメーション制作会社(㈱ライデンフィルム等) ■就職指導内容 業界把握や自己分析などの就職対策授業：進路個人面談を通常で実施。事務所見学や合同業界説明会など就職対策イベントの開催。 ■卒業者数 16人 ■就職希望者数 16人 ■就職者数 15人 ■就職率 93.8% ■卒業者に占める就職者の割合 93.8% ■その他 就職活動中1名 (平成30年度卒業生に関する令和1年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種 受験者数 合格者数 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄
中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成30年4月1日時点において、在学者27名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者25名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 独自で起業により退学1名、アニメーション業界から進路変更に伴う退学1名 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席者への日々の電話連絡、学校行事(学校祭、合宿等)への参加促進		■中退率 7.4%		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有(無) AO特定性試験制度・校友会奨学金制度 ■専門実践教育訓練給付：給付対象(非給付対象)				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)				
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.odc.ac.jp">http://www.odc.ac.jp</a>				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会が求めるニーズを敏感に読み取り、即応するカリキュラム編成とした実践教育を行うことを旨とする。業界の今を的確に捉え、求められる知識、技術の育成に力点をおき学ぶことで、社会と直結した教育機関のあるべき姿を具体化する。教育効果を客観的視点で評価し、改善の方法を探るための評議の場を設ける。本方針を共有できる企業との連携を力強く緊密に行い、業界の状況に即した弾力的なカリキュラム編成とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人Adachi学園設置大阪デザイナー専門学校デザイン分野の専攻分野から選出及び校長が委員の中心となる法人全体の委員会を設置。全体委員会の意見等は校長の配下の各校の分科会等で具現化する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和 1年 9月 1日現在

名前	所属	任期	種別
丹羽 孝仁	一般社団法人 総合デザイナー協会	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日(4年)	①
山本 眞弘	株式会社 夢現社	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日(4年)	③
青山 直	大阪デザイナー専門学校 校長		
森 宏樹	大阪デザイナー専門学校 学科長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (4月,12月)

(開催日時(実績))

第1回 平成 30年 4月 7日 14:00 ~ 15:30

第2回 平成 31年 1月 26日 14:00 ~ 15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会より企業と学生の関係の密接化をより高めていって欲しい要望を得、写真印刷実習授業において授業展開。受講者の進路と授業内容の関係を明確にしていく上での担当企業の詳細業務紹介、制作意図の周知徹底、学生プランに対しての担当者コメントをリアルタイムに伝えていく事により密度の高い授業としていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

制作者本位の創作活動にとどまることなく、依頼者の求めている商品（アニメーション作品）を制作する力を養い、上映発表を体験することで第三者に向けて発表する技術を磨き、企画力、制作技術、プレゼン力を向上させ、企業入社後もデザイナーとして力を発揮できる人材を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

1. 上映イベントのテーマに沿ったアニメーション制作体験と、完成作品の上映発表体験。
2. 業界の様々なクリエイターと出会い、刺激を受け、視野を広げた創作活動を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アニメーション技法基礎	アニメーション基礎知識から立案、制作を実習を通してアニメーションの製作行程を体験。アニメーションワークフローを学びプレゼン力とプロデュース力を磨くことを目的とする。	株式会社ミツマプロ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「研修等」を実施し、教員として必要な知識と質の向上を図り、学生の知識・技能等の修得と充実した学校生活を提供できるよう、定期・不定期に拘らず関係教職員の指導力向上を目指すことを目的として実施するものとする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「共立電子産業株式会社PRアニメCM制作」(連携企業：株式会社ミツマプロ)

期 間：平成30年8月10日から平成30年12月21日

対 象：アニメーション学科

内 容：依頼主企業の要望に則した企業の集客を増やし知名度を高めるコマーシャルをアニメーション技術を用いて制作。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「仕事の報酬」(連携企業等：田坂広志 氏)

期 間：平成31年1月18日(金) 対象：全教員

内 容：講演 学歴社会が終わり人材価値が激変する時代これから活躍する人材の条件は何か。

研修名：日本アニメーション学会研究会

期間：毎月定例 対象：アニメーション学科

内容：日本アニメーション学会西日本支部会員が集まってアニメーションの知識や技術について報告・研究発表を実施。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「G20大阪サミット開催時の交通規制に伴うマイカー使用の自粛のPRアニメCM制作」(連携企業：株式会社ミツマプロ)

期 間：平成31年4月12日から平成31年5月24日

対 象：アニメーション学科

内 容：大阪府警本部からの依頼を受けG20大阪サミット開催時の交通規制に伴うマイカー使用の自粛のコマーシャルをアニメーション技術を用いて制作。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「仕事の報酬(仮)」(連携企業等：田坂広志 氏)

期 間：令和2年1月16日(木) 対象：全教員

内 容：学歴社会が終わり人材価値が激変する時代いかにしてこれから活躍する人材を育てるか。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校自己評価や日常の学校教育に対する評価・意見内容を教育活動面と学校運営面に分別し、がくむ・広報・事務の各部門で運営方針に照らし協議・検討する。その結果、授業内容に取り入れられたり、改善・修正を要するとした場合は、部門よりを責任者会議の具体的な稟議提案を上申し、最終的判斷する事によって、第三者評価の効果的な活用を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・ 学校の理念、学校の目的・特色の明確化と育成する人材像
(2) 学校運営	・ 運営方針に即した事業計画の策定、運営組織の意思決定機能の円滑化
(3) 教育活動	・ 職業教育に適するカリキュラムの策定に際し、その学科の関係する業界との
(4) 学修成果	・ 学校継続率、就職率の向上
(5) 学生支援	・ 在学生への経済的・健康管理・生活全般への支援体制並びに卒業生支援
(6) 教育環境	・ 授業運営上の付属施設、設備、実習施設の環境及び防災体制の確
(7) 学生の受入れ募集	・ 学生募集は適正と活動上における教育成果の正確な伝達の確認
(8) 財務	・ 予算・収支計画の有効性と財務面の適正
(9) 法令等の遵守	・ 法令の遵守、個人情報取り扱い確認
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

基準1～9の全項目に置いて学校関係者評価委員会から概ね了承を得ている。今後の強化点として教育環境の整備、学外授業、防災に関しての充実をはかる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和 1年 9月 1日現在

名前	所属	任期	種別
西森幸司	西森幸司建築設計事務所	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日(4年)	企業等委員
渡邊 政人	株式会社アйдマフト	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日(4年)	企業等委員
萩森 誠	株式会社マッグガーデン 関西事業部	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日(4年)	企業等委員
山本 眞弘	株式会社 夢現社	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日(4年)	企業等委員
森本 博士	株式会社 創英	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日(4年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <http://www.odc.ac.jp>

公表時期: 令和 1年 7月 29日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校全般の状況を広く学校関係者、その他に情報提供をする事により、生徒・保護者・業界関係者の学校に対する理解、信頼を深め、社会に対する説明責任を果たす。また、企業、関係団体等とは情報を基にした連携、協力する事によって、カリキュラム策定の寄与を為し、実践教育の質を高めることを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の精神、所在地、校長名、沿革、歴史
(2)各学科等の教育	設置学科の入学定員・収容定員・在学学生数、カリキュラム、進級・卒業要件、資格・検定
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	健康診断、カウンセリング体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援活動
(8)学校の財務	資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表
(9)学校評価	自己評価表
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://www.odc.ac.jp>

授業科目等の概要

(デザイン専門課程 アニメーション学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			色彩学	色彩の基本を把握し、色彩調和や色による視覚効果を学習する。	1前	34	2	○			○				
○			造形理論	様々なメディアの機能と構成要素を理解し、制作に必要な知識とその過程を習得する。	1後	34	2	○			○				○
○			美術デザイン史	人間が歴史の中でモノを作り出した営みを振り返り、デザインの源流を探りつつその時代のデザインのあり方を再認識する。	1後	34	2	○			○				○
○			デザインメディア	デザインと人とモノと空間の関係や、デザインの心構えの基礎を学ぶ。	1前	34	2	○			○				○
○			視覚伝達計画	視覚を通して情報を伝えるときにどのような形にすれば効果的に伝えることができるかを学習する。	1前	34	2	○			○				○
○			創造理論	アイデアの発送方法やメッセージを形にする過程を理解しその知識を習得する。	1前	34	2	○			○				○
○			映像計画論Ⅰ	ストーリーの組み立て方、起承転結など、物語の校正の仕方映画の構図、カット割り、カメラワーク、映画技法の紹介を学習する。	1後	34	2	○			○				○
○			アニメ概論	アニメーションの歴史、制作の流れ、表現の可能性を、映像教材を使って学習する。	1後	34	2	○			○				○
○			デッサン	あらゆる物を描写するための写実的、客観的表現力を習得する。	1通	136	4			○	○				○
○			表現技法	メッセージを形にする過程を理解し、様々な表現方法を学習し制作する。	1通	136	4			○	○				○
○			造形素材	アニメーション制作におけるキャラクターや美術の造形と、その構成要素について学習する。	1通	136	4			○	○				○
○			平面立体造形	様々な紙の特性を理解把握し、平面から立体へのプロセスを実験制作する。	1通	136	4			○	○				○
○			アニメーション技法基礎	リピート表現・動きの中の慣性表現、予備動作や人間の歩く・走るなどの動画の基本を習得。	1通	136	4			○	○				○ ○
○			基礎Ⅰ	アニメーション制作の基礎体験実習。企画から制作、発表までの行程を学び実践する。	1通	68	2			○	○				○
合計					14 科目		単位時間 ( 1,020時間 )								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
課題制作や試験等に合格し、且つ卒業制作を受任されること	1学年の学期区分	2 期
	1学期の授業期間	17 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(デザイン専門課程 アニメーション学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			表現心理学	様々なアニメーション技法を、アニメーション作品を鑑賞し学び、表現の可能性について学習する。	2通	60	2	○			○			○	
○			映像計画論Ⅱ	映画表現技法について学習し、制作の設計図であるアニメーション絵コンテについて理解する。	2通	60	2	○			○		○		
○			広告概論	マーケティングの知識を習得し、販売促進における、映像計画を学ぶ。	2通	60	2	○			○		○		
○			演出技術論	様々な映画表現技法について学習し、映画演出の基本と応用について学ぶ。	2通	60	2	○			○		○		
○			描写技法演習	動画作成の基本と応用を学び、アニメーターとしての職業技術を習得する。	2通	120	4			○	○				○
○			制作技法	アニメーションの企画、ストーリー絵コンテ作成していく。集団作業にて必要なノウハウを学習。※卒業制作授業	2通	120	4			○	○				○
○			フィルム知識	アニメ作画で完成した素材をテレビオンエアできる情報を作る知識・技術を習得。	2通	120	4			○	○				○
	○		グラフィックエレメント	背景描写に必要な色彩学と作画技法を学び、アニメーションの美術構成を習得する。	2通	120	4			○	○				○
	○		広告技法	アニメーションの技術を使ってコマーシャルメッセージを作成する技術を、演習を通じ習得。	2通	120	4			○	○				○
	○		アニメーション技法Ⅰ	アニメーション制作の為の表現技法習得授業。※卒業制作授業	2通	120	4			○	○			○	
	○		アニメーション技法Ⅱ	アニメーション制作の為の表現技法習得授業。※卒業制作授業	2通	120	4			○	○			○	
○			基礎Ⅱ	就職対策授業。就職活動の心得と実践。社会人マナーの習得。	2通	60	4			○	○			○	
合計						10科目	単位時間(900時間)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
課題制作や試験等に合格し、且つ卒業制作を受任されること 2学年選択必修は、2科目の受講を必須とする。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。